

とっとり農業会議情報

第13号
発行:平成22年5月31日
編集:鳥取県農業会議

主 な 内 容

- ◇ 「不在村地主農地に関する実態調査結果」を公表(3月) 2頁
- ◇ 市町村農業委員会事務局長会議を開催(5月18日) 2頁
- ◇ 県版「農の雇用事業」の事業説明会を開催(5月19日) 2頁
- ◇ **農政対策ニュース** 「食料・農業・農村基本計画」実現の政策提案ポイント 3頁
- ◇ 市町村農業委員会会長会議を開催予定(6月3日) 4頁
- ◇ 農業者年金加入推進特別研修会も開催予定(7月2日) 4頁

平成22年度全国農業委員会会長大会で提案要請

～「食料・農業・農村基本計画」実現のための政策提案等を国などに要請～

平成22年度の全国農業委員会会長大会が5月27日、東京都の「日比谷公会堂」で全国から農業委員会会長ら約2,000名が集まって開催され、政策提案等を決議し国など各関係機関・政党などに要請を行った。

本県からも本会の川上一郎会長をはじめ、各市町村の農業委員会会長ら23名が参加するとともに、県選出の国会議員に要請を行った。

大会では、今年3月に見直しされた新たな「食料・農業・農村基本計画」に対する農業委員会組織の意見提案として「農業者が希望と誇りを持てる『食料・農業・農村基本計画』実現のための政策提案決議」(3頁にポイント要旨掲載)をはじめ、宮崎県で発生している口蹄疫問題への緊急要請として「口蹄疫の早期終息と復興に向けた緊急要請決議」、農地法改正等に対応した「新たな農地制度の適正な執行と農業委員会活動の強化に関する申し合わせ決議」、「第21回農業委員統一選挙(平成23年7月予定)に関する特別決議」など計5議案が協議され、それぞれ満場一致で決議された。

また、大会では提案決議等の前に第2回耕作放棄地発生防止・解消活動表彰事業入賞組織表彰も行われた。

鳥取県農業会議副会長に藪内 明 氏(境港市農業委員会会長)を選出

第82回鳥取県農業会議通常総会が平成22年3月29日に開かれ、本会副会長の辞任願を提出していた長尾 宏道 氏(日野町農業委員会会長)の後任に、藪内氏が新しく選出された。

藪内副会長の任期は、平成22年4月1日から平成23年8月15日(前任者の残任期間)まで。

「不在村地主所有農地に関する実態調査結果」を公表(平成22年3月)

～ 農業会議が農業委員会を対象に実施～

鳥取県農業会議はこのほど「不在村地主所有農地に関する実態調査」を実施し、調査結果の概要を取りまとめ、公表した。

この調査は、県下の19農業委員会を対象に、耕作放棄地等への関わりが懸念される不在村農地所有の管理実態等を把握するため実施したもので、16農業委員会から回答(回答率84%)をいただき、その回答結果を取りまとめた。

それによると、耕作放棄地のうち不在村所有農地は1割であるが、耕作放棄地全体調査で分類された農地復元が不可能ないわゆる「赤」の土地では、不在村所有割合が26%と復元可能な「緑・黄」の農地の場合(9%)の3倍であった。

さらに、今後の不在村化の見通しは、14農委が「増加する」と予測しており、今後、復元不可能な耕作放棄地の増加が懸念される。

また、不在村所有が「利用権設定に影響している」としたのは7農委であったが、13農委が今後このようなケースが増大すると予測している。

一方、不在村予備軍でもある高齢独身世帯等に関する情報収集などは、10農委が「現状では手が回らない」としている。

市町村農業委員会事務局長会議を開催(5月18日)

農業会議は5月18日、第1回市町村農業委員会事務局長会議を開催、本年度から新しく農業委員会事務局長に就任した8名の事務局長を含む市町村の事務局長らが出席して開催した。

会議では、農業委員会組織をめぐる情勢と本年度の農業会議の事業方針等のほか、農地や担い手、農業者年金対策など各事業の取り組みについて協議が行われた。

鳥取県版「農の雇用事業」の説明会を開催(5月19日)

農業会議は5月19日、昨年4月から農の雇用事業に取り組んでいる農業法人等を対象に鳥取県版「農」の雇用緊急支援事業の事業説明会を倉吉市で開催した。説明会には農業法人等の代表者や県関係機関の担当者ら約30人が出席した。

説明会では、2年目の事業の概要説明や事業申請要件などを説明した。会場からは申請要件の一つである「5年後に研修生1名あたり概ね300万円/年の所得向上が確実であると考えられる計画を有すること」についての考え方、経営計画書の記入の仕方など具体的な質問が数多く出された。

鳥取県版「農」の雇用緊急支援事業は、若者の農業法人等への就業を促進し、将来の農業の担い手の確保・育成を図るために、農業法人等が就農希望者に対して技術・経営のノウハウを身につけさせるための研修費などを助成するもので2年目は上限65,000円/月を12ヶ月助成する。

農政対策ニュース

平成22年度全国農業委員会会長大会の「第1号議案 農業者が希望と誇りを持てる『食料・農業・農村基本計画』実現のための政策提案」のポイント要旨は下記のとおりです。

I. 新「基本計画」による農政実現のための基本的な考え方

1. 「戸別所得補償制度」の本格実施に当たり農業者に魅力ある制度の仕組みと水準の確保、要するに現行の各種経営安定対策より入りやすくかつ実入りの多い制度設計が必要です。
2. また規模、品質、環境保全等の各種加算措置を講じる際には、例えば農業者年金加入者や農業法人に対して加算することの検討等、各種施策との整合性を考慮いただきたい。
3. 農業政策を国家戦略に位置づけたからには、必要にして十分な農林予算を確保すること。予算の減少に歯止めをかけていただきたい。

II. 優良農地の確保と有効利用の促進

1. 改正農地法等の着実な推進と農地転用規制の見直し等、一層の農地確保のための施策の整備が必要です。
2. 農業委員会の更なる体制整備と、「農地制度実施円滑化事業」の継続確保、第21回農業委員統一選挙へのてこ入れをお願いします。

III. 意欲ある多様な農業者による農業経営の推進

1. 意欲ある多様な農業者の育成・確保に当たっては、家族経営、集落営農、農業法人等に対する支援をしっかりと講じていただきたい。
2. 新規就農希望者への就農支援体制の整備に当たっては、雇用就農の促進と独立就農（新規参入）の両方を支援いただきたい。
3. 農業界の人材雇用・就業環境を整備し、雇用者の農業での定着促進のために、社会保険料助成等、農業「雇用」環境の抜本的整備をお願いします。

IV. 元気で活力のある地域づくり

1. 農業・農村の6次産業化
2. 「中山間地域等直接支払制度」と「農地・水・環境保全向上対策」の見直しに当たっては、農業の多面的機能を貨幣評価した支払いを導入するようなことを検討いただきたい。
3. また、鳥獣被害対策は今年度の補正も含め抜本的な強化をお願いいたします。

V. 食の安全・安心

市町村農業委員会会長会議を開催予定(6月3日)

農業会議は6月3日、湯梨浜町・「水明荘」で市町村農業委員会会長会議を開催することとしている。

同会議は、農業委員会会長を対象に農業委員会組織をめぐる情勢と本年度の農業会議の事業方針等のほか、農地や担い手、農業者年金対策など各事業の取り組みについて協議を行うこととしている。

農業者年金加入推進特別研修会も開催予定(7月2日)

鳥取県農業会議は、JA鳥取県中央会と共催で7月2日、倉吉市の倉吉交流プラザで「農業者年金加入推進特別研修会」を開催する予定。参加者は市町村の農業者年金加入推進部長や女性農業委員、農業者年金連盟の会員、JA担当者など。内容は、「加入者10万人早期突破・新規加入者底上げ3カ年計画(新3カ年計画)の取り組みについて」(仮題)と題した農業者年金基金理事の谷脇修氏の講演や加入推進事例の発表などを予定している。

< 常任会議員会議だより >**第12回常任会議員会議(平成22年 3月29日開催)**

議 事 ・農地法第4条諮問答申 10件 12,406㎡
 ・農地法第5条諮問答申 33件 26,866㎡

協議報告 ○「農業担い手の安全管理等に関する実態調査」の結果概要について

第1回常任会議員会議(平成22年 4月28日開催)

議 事 ・農地法第4条諮問答申 9件 8,754㎡
 ・農地法第5条諮問答申 42件 24,292㎡

協議報告 ○平成21年度農地法、農振法等に基づく諮問・答申結果の概要について
 ○「不在村地主所有農地の実態調査」の結果概要について
 ○平成21年度全国農業委員会会長大会について

農業会議関係会議等予定(平成22年6月~7月)

6月3日(木) 農業委員会会長会議<水明荘>
 //日(//) 県農業委員会会長協議会総会<//>
 7日(月) 農業者年金新任担当者研修会
 <倉吉体育文化会館>
 11日(金) 日南町新任農業委員研修会<同町>
 28日(月) 常任会議<日本海新聞ホール>
 //日(//) 農業会議監査委員会<ホーフスター>

7月2日(金) 農業者年金加入推進特別研修会
 <まなびタウンとうはく>
 //日(//) 県農業者年金連盟総会<琴浦町>
 7日(水) 日野町新任農業委員研修会<同町>
 15~16日 全国稲作経営者現地研究会<三朝町>
 28日(火) 第4回常任会議<場所、時間未定>